

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(8月)

発表日10月11日(火)

～ 先行きも設備投資は堅調に推移 ～

(No.J-132)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
				製造業		非製造業							
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月	▲6.2	1.8	▲1.4	12.5	▲9.0	▲4.8	▲0.2	6.5	19.9	12.0	▲8.5	7.1
	4-6月	7.5	11.9	14.4	24.7	4.4	3.1	▲1.4	6.5	▲16.5	▲11.7	9.0	▲4.5
	7-9月	▲5.4	3.8	▲10.3	9.3	▲3.3	0.0	▲5.4	▲2.7	4.8	▲1.0	2.2	11.1
	10-12月	5.7	1.1	5.3	6.9	6.5	▲2.5	▲4.2	▲10.8	▲7.0	▲2.8	17.6	22.1
05	1-3月	0.8	9.4	0.8	10.5	0.3	8.6	▲9.2	▲18.2	▲2.0	▲15.8	▲20.7	2.8
	4-6月	0.8	2.0	7.5	2.8	▲1.9	1.7	22.5	▲0.1	▲0.2	▲5.9	13.9	9.0
04	1月	▲7.0	▲3.0	0.6	7.5	▲12.7	▲10.4	0.1	3.7	1.3	▲16.8	▲9.6	6.1
	2月	2.1	9.3	▲0.7	16.4	4.9	4.5	▲2.4	5.1	18.2	39.0	▲3.8	6.5
	3月	▲3.6	0.2	▲3.6	13.0	▲3.6	▲7.1	0.0	9.6	▲6.2	15.2	▲1.5	8.0
	4月	9.7	16.9	27.9	45.8	1.8	▲0.8	2.7	9.1	▲15.3	▲7.2	16.1	27.5
	5月	▲1.7	8.8	▲11.5	18.4	2.1	1.5	▲6.1	7.9	▲10.2	▲27.2	▲9.1	2.9
	6月	2.7	10.4	▲1.6	14.7	6.3	7.6	2.7	3.5	14.6	▲2.6	7.1	▲25.7
	7月	▲8.4	0.3	▲8.5	8.1	▲9.0	▲5.2	▲3.0	▲0.9	0.8	▲6.7	15.3	35.1
	8月	4.5	5.4	8.7	17.6	1.8	▲2.4	▲0.6	▲0.3	▲1.1	7.2	▲3.6	29.2
	9月	▲2.4	5.0	▲6.5	4.9	0.9	5.0	▲5.1	▲6.2	▲2.0	▲2.2	▲31.3	▲16.5
	10月	1.0	▲9.9	▲2.2	▲4.8	▲2.4	▲13.4	▲2.1	▲14.5	▲5.6	▲6.8	29.5	7.7
	11月	11.2	15.1	10.4	8.9	24.5	20.1	▲1.6	▲9.8	▲4.5	8.0	22.8	18.7
	12月	▲7.1	▲0.9	7.2	15.9	▲20.3	▲11.3	8.1	▲8.0	10.0	▲6.1	11.8	34.0
05	1月	▲1.5	4.8	▲12.6	0.6	6.8	8.2	▲17.4	▲23.8	▲21.7	▲27.8	▲25.1	10.9
	2月	4.8	7.2	9.0	10.2	2.6	5.4	9.4	▲14.5	26.5	▲20.9	▲12.4	▲2.7
	3月	1.9	13.2	2.1	16.1	1.3	10.7	▲2.6	▲17.1	4.0	▲11.3	2.9	1.1
	4月	▲1.0	2.5	14.4	4.4	▲6.9	1.3	34.4	7.9	▲0.4	2.0	31.3	18.1
	5月	▲6.7	▲2.7	▲20.6	▲6.1	1.5	0.8	▲12.8	▲0.2	▲12.9	▲1.3	▲21.2	2.3
	6月	11.1	5.4	14.9	9.3	8.0	2.7	▲3.8	▲6.6	▲1.6	▲16.0	12.3	6.8
	7月	▲4.3	10.0	▲4.5	14.1	▲5.1	6.9	▲1.5	▲4.9	▲2.5	▲17.7	20.9	11.3
	8月	8.2	13.4	9.5	14.3	7.6	12.6	7.8	3.1	8.0	▲10.1	▲27.5	▲16.3

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 設備投資は先行きも堅調

8月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+8.2%と市場コンセンサス(前月比+2.5%、レンジ▲2.0%~+5.7%)を大きく上回った。携帯電話が含まれる通信業の伸びが高かったこと等を割り引いても強めの数字である。これまで、極めて高い伸びとなっている日銀短観等の設備投資計画と、伸びが限定的な機械受注との間で乖離が大きかったが、機械受注が伸びを強める形で徐々に乖離が縮小してきているようだ。

この結果、7-8月平均の4-6月期比は+4.4%となっており、伸びが加速する形になっている。9月が前月比▲13.4%でも7-9月期の前期比は内閣府見通しである+0.9%を上回るため、9月にはある程度の反動減が予想されることを考慮しても、内閣府見通し達成と4四半期連続の前期比増加はほぼ確実と言える。なお、7-9月期も見通しを上回れば2四半期連続での見通し達成となる。達成率は機械受注に先行する傾向があるだけに、達成率の改善は先行きの機械受注を見通す上でも良いニュースだ。

年度上期の設備投資が強かっただけに、先行きの設備投資の持続性に対して懸念する声も一部ではあったのだが、①足元の好調な機械受注、②建築着工床面積など建設投資の先行指標も堅調、③日銀短観でも下期設備投資計画が上方修正、といった状況をみると、下期以降の設備投資も引き続き底堅く推移するのはほぼ間違いなくなった。こうした堅調な設備投資の背景には、期待成長率の改善、バランスシート調整に目処がついてきていること、設備の老朽化対応や新製品開発のための投資など競争力維持のための投資意欲が引き

続き根強いこと、等の構造的な要因が存在する。また、輸出に持ち直しの動きが出てきていることや生産予測指数が強めであることなど、足元では循環的な面においても設備投資をサポートする材料が増えつつある。収益状況に関しても、日銀短観では収益計画が小幅ながら上方修正されるなど、原油高による押し下げが懸念されていた割には底堅い。このように、設備投資を取り巻く環境は良好であり、当面、設備投資が景気を牽引することは確実な情勢だ。今後の設備投資の焦点は、2006年度以降もこうした強さが維持できるか否かに移ってきた。

○ 非製造業設備投資の回復

業種別にみると、製造業が前月比+9.5%、非製造業（船舶電力除く）が同+7.6%と共に大幅な増加となった。特に、これまで回復が遅れていた非製造業でこのところ改善が目立つ。日銀短観で、2005年度非製造業設備投資は近年にない高い伸びを計画していることも整合的な結果だ。過去の設備投資回復局面においては、製造業部門の回復がなかなか非製造業設備投資の回復にまで繋がらないまま回復が途切れていたが、今次回復局面については、デフレ予想の和らぎや個人消費の回復、さらにはバランスシート調整の終息などを受けて、非製造業の設備投資に動きがみられることは重要な変化だ。

